

進捗状況の概要（2ページ以内）

① 大学改革の加速

AP テーマⅣ「長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」の事業は、本学の教育改革の流れの中で、主体的な学修を中心としたカリキュラムへの質的転換を加速するものとして位置づけられており、本学の第3期中期目標・中期計画の中でも「能動的学修態度への転換を図る初年次教育の構築と高年次への拡充」「長期学外学修の推進による課題探求・解決への志向性の育成」を掲げている。また、学事暦をクォーター制により柔軟化し、長期学外学修や短期留学など多様な学修プログラムを行える教育環境を整備するとしている。以上のように、本学では AP 事業と連動した教育改革の推進を中期目標・中期計画において鮮明に示し、全学的な教育改革を進めている。

その結果として、平成 29 年度から クォーター制を導入して全学的なカリキュラム改革を推進し、初年次学生を対象として多様な学外学修プログラムを授業科目として展開している。 同じく平成 29 年度に設置された 創生学部、および同年度に改組された工学部（領域融合型プログラム） では、AP 事業により開発された初年次第 2 タームにおける長期学外学修が必修科目としてカリキュラム上に位置づけ られている。また本事業を契機として設置され、全学的な連絡調整を実施する 「教務専門委員会」 で情報共有を進めることで、それ以外の学位プログラムにおいても、長期学外学修プログラムの拡充 が進められた。さらには、対象学部を限定しない全学向けのプログラム開発も充実してきており、本学の AP 事業が最終目標として掲げる初年次学生約 3 割（約 630 人）の参加について、平成 30 年度時点で既に最終年度の目標値を達成できる見込みとなっている（633 人）。 以上から、AP 事業の採択を契機として、本学の教育改革は文字通り「加速」しているといえる。

② 事業の実施体制

本学では学長・理事（教育担当）を中心とした実施体制を整備し、平成 29 年度に 教育・学生支援機構内に「連携教育支援センター」を新設 した。同センターは AP 事業の実施・運営に加え、COC+事業の人材育成にかかる業務との連携強化、学部との連携体制整備、学外との連携のための情報把握などを行い、教育課程に関わる連携教育事業の全学的なマネジメント を実施している。また、同センターの運営をサポートする事務組織として、学務部内に「連携教育支援課」を新設した。この一連の組織改革を経て、本事業に係る組織的なマネジメント体制を強化した。

また、副学長、教育・学生支援機構の各センター長及び各学部の代表者で構成される「教務専門委員会」において、長期学外学修プログラムの制度設計、企画等の情報を全学的に共有 することで、学内周知を徹底している。加えて、教職員の職能発達を目的に、主に各主専攻プログラム代表者が参加する教育・学生支援調整会議及び全学教職員を対象とした教育戦略フォーラム、全学 FD を実施した。その上で、各主専攻プログラムにおいて、その代表者によるプログラム担当教員を対象にした FD・SD を実施した。このように、構造化された FD 活動を全学的に展開 する体制を整備した。

さらに、学外機関との協働によるプログラム開発、外部評価 を実施するため、学外学修先の受け入れ先を中心に「AP 事業推進協議会」を設置し、PDCA サイクルの推進に活用している。その際には 客観的なエビデンスに基づいた評価・改善を行うために、年度ごとに自己評価を実施して事業報告書を作成 し、広く社会一般に公開している (http://www.iess.niigata-u.ac.jp/ap/activity_pub.html)。

③ 事業の実実施計画・継続性

事業計画の実実施状況・見通しとしては、「2. 達成目標と事業内容」において後述するように、本学が AP 事業の主要指標として捉えている「長期学外学修プログラムに参加する学生の割合（初年次）」および「学生が企画する活動数（正課）」「学生が企画する活動数（正課外）」について、平成 30 年度時点で既に最終年度の目標値に概ね到達できており、着実に事業が進展しているといえる。2 年次以

上の履修者数についても、改組等により長期学外学修科目をカリキュラムに組み入れた学部の年次進行に応じて、最終年度の目標値を達成できる見通しである。

体制的・資金的な継続性としては、上述した組織体制整備（連携教育支援センターの新設）にあわせて、学長のリーダーシップにより専任教員を配置して教職協働体制による事業計画の管理を行うとともに、同センターに対して経常的な学内経費を措置している。また本学の特徴として、全学組織でモデルとなる授業科目を開発し、改組等のタイミングにあわせて各学位プログラムのカリキュラム上に位置付けていく仕組みを構築しているため、全学レベルで長期学外学修プログラムを継続していくことが可能となっている。さらには学内の戦略経費及び学外の委託事業の活用（「新潟の産業・企業を知る講座等」に係る業務委託等）により、補助期間終了後も発展的に実施可能となっている。

④ 事業成果の普及

平成 30 年度の特筆すべき成果普及の取り組みとして、学生と教職員の協働による情報発信の仕組みを組織的に展開することを目的とし、学生メンバーと教職員による「学外学修学生広報チーム」を組織化した。具体的には、「履修者へのインタビュー、アンケート」「PR 動画の作成」「学生座談会」といった学生による学生のための情報発信 (<http://www.iess.niigata-u.ac.jp/ap/student/>) に加えて、平成 31 年 3 月 6 日に「高校生×大学生 新潟大学交流イベント 『キャンパスを越えて広がる学び』」を開催し、学生主体の企画として高大接続のイベントを実現した。これらの取り組みは AP にとどまらない長期的な視野のもとで、社会に対して本事業の意味づけを高いインパクトをもってアピールする先駆的な取り組みであると言えるだろう。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本事業においては、長期学外学修を基盤としながらも、AP の各テーマに対応するような総合的な大学改革の取り組みを実施してきた。例えば、長期学外学修にとどまらず、全学的な能動的学修（アクティブラーニング）の取り組みの実態を把握するために、能動的学修に関わるルーブリック、ハンドブックの全学的調査を実施し（平成 30 年 12 月）、全学的な FD の場である教育・学生支援調整会議において、学修成果の可視化をテーマとした組織的な FDを実施した（平成 31 年 3 月）。これにとどまらず、平成 31 年度（令和元年度）からは全学的な教育戦略を推進する「経営戦略本部 教育戦略統括室（担当：理事（企画・評価担当）・副学長）」と「教育・学生支援機構（担当：理事（教育・高大接続担当）・副学長）」が連携し、学位プログラム評価や 3 ポリシーの改善を進めるなど、本学の学位プログラム評価を含めた質保証の取り組みの強化が着実に進展している。さらには、上述したような教職員・学生の協働による学びの面での高大接続に関わる新たな取り組みが展開されており（平成 31 年 3 月）、本事業を契機として入口から出口までの質保証を伴った大学教育を実現する取り組みが進んでいる。

⑥ テーマ別幹事校の取組

平成 30 年度の幹事校の取り組みとしては、8 月に AP 事業テーマⅣ採択校合同会議を開催した。具体的には、採択校 3 校より、国内外における長期学外学修の展開、学事暦改革とギャップイヤーの活用、学生主体の継続的な活動といった先駆的な取り組み事例が共有された。また幹事校である本学より、次年度のテーマⅣ採択校合同総括シンポジウムについて提案を行い、活発な意見交換が行われた。

加えて、本事業の採択校連携を契機として、テーマⅣ採択校の取り組み実践を取りまとめた書籍（「長期学外学修のデザインと実践—学生をアクティブにする—」）の編集を進めた（令和元年 5 月刊行）。本書籍は長期学外学修プログラムの政策的・学術的背景について理論的に解説するとともに、採択された計 12 校すべての国公立大・短大・高専それぞれの挑戦的な実践事例の詳細とそこで生じた成果と課題を提示した内容となっている。このように、全国の高等教育機関に対し、書籍として新たな教育モデルを発信することで、一過性ではない長期的な情報発信と波及効果が期待される。

（テーマ：Ⅳ、大学等名：新潟大学）